

2012年3月期業績見込みと 収益改善策について

TAIYO YUDEN

代表取締役社長

綿貫 英治

➤業績概要

➤収益改善策

➤新経営体制での行動方針

2012年3月期 上期実績

2011年11月10日

(単位:百万円)	2012年3月期上期 (2011.4.1～2011.9.30) 前回予想 [2011.8.5発表]	2012年3月期上期 (2011.4.1～2011.9.30) 実績	増減額	増減率
売上高	98,000	97,124	△876	△0.9%
営業利益	0	△1,758	△1,758	---
経常利益	△1,400	△3,665	△2,265	---
当期純利益	△2,500	△9,111	△6,611	---

営業利益:下期受注回復が見込めず、棚卸資産削減に伴う稼働減に伴い未達

経常利益:期後半の急激な円高に伴う為替差損発生に伴い未達

当期純利益:繰延税金資産の取り崩し(44億円)により、損失が大幅に拡大

2012年3月期 通期業績見込み

2011年11月10日

(単位:百万円)	2011年3月期 (2011.4.1～2012.3.31) 前回予想 [2011.8.5発表]	2012年3月期 (2011.4.1～2012.3.31) 今回予想 [2011.11.9発表]	増減額	増減率
売上高	212,000	189,000	△23,000	△10.8%
営業利益	6,500	△7,000	△13,500	---
経常利益	4,600	△10,000	△14,600	---
当期純利益	300	△16,000	△16,300	---

市場環境:スマートフォンの成長はあるものの、PC、液晶テレビ等の主要市場が低迷
 為替前提:第3四半期以降の為替想定 1米ドル=77円(従来想定:85円)

上期業績実績、および通期業績見込みに基づき、当社配当政策および経営環境を勘案し、下記のとおり配当予想を修正しました。

一株当たり配当金見通しの修正

	第2四半期末	期末	年間
前回予想 [2011.5.12発表]	円 銭 5.00	円 銭 5.00	円 銭 10.00
今回修正予想	---	円 銭 2.50	円 銭 5.00
当期実績	円 銭 2.50	---	---

◇体質改善策

固定費削減: 100億円/年

1. 構造改革の実施

- 海外拠点最大活用(海外生産比率 53% → 70%)
- 不採算商品の撤退
- 国内外の拠点再編並びに人員削減

2. 設備投資の抑制(来期150億円見込み)

3. その他経費・販管費の削減

4. 為替感応度の低減(40%低減)

来期営業利益黒字化に向けた収益改善策

2011年11月10日

◇成長戦略

高周波積層チップインダクタ・積層チップビーズ

0402サイズへのラインナップ拡充

角型ポリアセンキャパシタ

RTCバックアップ用途を強化

スマートフォン

小型大電流パワーインダクタ

メタル系新材料対応

部品内蔵配線板EOMIN®

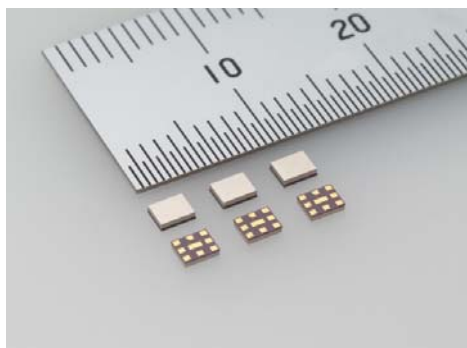
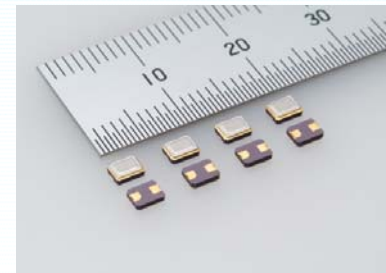
FEMへの展開

積層セラミックコンデンサ

小型ハイエンド商品の拡大

SAWフィルタ・デュプレクサ・FEM

需要増に応じた生産能力拡大



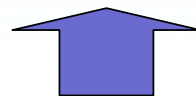
成長するスマートフォン市場
に対して、商品ラインナップ
の強化を図る。
今後はFAEを中心として、
新商品提案を加速。

◇成長戦略

注力すべき市場

- 産業機器・車載・ヘルスケア市場における販売拡大
 - ・中高圧／大容量(100 μ F以上)積層セラミックコンデンサ
- 環境・エネルギー市場への参入
 - ・エネルギーマネジメント技術を中心としたソリューションビジネス
- 記録製品のアーカイブビジネス展開

“信頼され感動を与えるエクセレントカンパニーへ！”



- FAE (Field Application Engineer) の強化と
ソリューションビジネスの実践
- 飛躍的な生産性向上により市場価格適応の
ローコスト化を実現し勝ち残る
- 新商品・NO.1商品の創出による事業体質強化

カンパニー制の導入により、開発、調達、生産、販売に至る
ビジネススピードを向上
さらなるグローバル化に向けたグループリソースの最大活用

当資料に記載されている、当社(太陽誘電株式会社、および当社グループ)に関する計画、業績見通し、戦略、確信等のうち、将来の記述をはじめとする歴史的事実ではないものは、すべて現在、当社が入手している情報に基づいて行った予測、想定、認識等を基礎として記載しているものであり、その性質上、客観的に正確であるという保証、ならびに将来その通りに実現するという保証はありません。実際の業績は、数々の要素により、現状の見通し等とは大きく異なる結果となりえ、かつ、当社が事業活動の中心とするエレクトロニクス市場は変動性が激しいことから、当資料に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。